

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	母子自立支援事業			
予算科目	3 款 2 項 5 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課: 子育て支援課		電話番号(内線): 556	
記入者情報	所属長: 西川 重子		担当責任者: 大野 舞	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に居住する母子家庭・寡婦			
根拠法令等	母子及び寡婦福祉法			
事業の目的	母子家庭・寡婦に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたる。			
事業の内容	母子家庭・寡婦の方の生活一般の相談母子寡婦福祉資金貸付・修学資金等(愛媛県事業)に係る窓口業務			
改善策の具体的な取り組み(当初)	母子自立支援員を週2日配置することにより、相談日の増加および体制強化を図る。			
改善策の具体的な取り組み	児童扶養手当の申請及び現況届提出の際に事業を周知する。			

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	1,558	3,809	905	1,918
	人件費	488	318	318	318
	合計	0	4,127	1,223	2,236
人件費内訳	人工数	0.06	0.04	0.04	0.04
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	488	318	318	318
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,046	4,127	1,223	2,236

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
支援措置事業	事業	1	7	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	3,800	3,800	3,800	3,800	0	15,200

成果指標				
成果指標	支援措置事業数			
指標設定の考え方	現在、本市では保育所入所・児童クラブ入会・公営住宅入居等については母子家庭に対する優遇措置があるが、これ以外については特に設けていない。今後策定予定の「母子家庭等自立促進計画」に基づき、「ひとり親」が必要とする諸事業を検討し、措置を講じるため、支援措置事業数を成果指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	7	7	7	0
実績	1	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	今年度は父子家庭からの問い合わせも数件あり、少しずつ周知できていると思われる。今後もより一層の事業の周知を図るとともに、支援内容の拡充及び検討をする必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	事業の周知を対象者に細かく説明をし、利用者支援に取り組む。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	改正法令(母子及び父子並びに寡婦福祉法)による制度改正(父子家庭も含む)に伴う事業の周知、適正実施に努める。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。